

2023年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年8月10日

東

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所
 コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中島 照 (TEL) 03-6277-0515
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	20,027	69.9	2,900	41.9	2,853	41.7	1,826	13.4	1,826	13.4	1,842	13.6
2022年6月期	11,786	46.7	2,043	136.9	2,013	144.8	1,610	90.7	1,610	89.4	1,622	91.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	243.15	233.32	17.4	12.9	14.5
2022年6月期	225.03	216.45	27.0	12.2	17.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期

-百万円

2022年6月期

-百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	23,541	11,363	11,363	48.3	1,510.32
2022年6月期	20,835	9,619	9,619	46.2	1,282.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	3,040	△895	△893	14,004
2022年6月期	2,999	351	4,294	12,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	150	8.9	2.5
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	165	9.0	1.6
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2024年6月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

2024年6月期の連結業績予想につきましては、非開示と致します。詳細は、P3「1. 経営成績等の状況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	7,524,100株	2022年6月期	7,500,700株
② 期末自己株式数	2023年6月期	243株	2022年6月期	185株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	7,513,303株	2022年6月期	7,156,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	17,814	68.7	2,376	19.9	2,350	25.4	1,514	△11.4
2022年6月期	10,558	49.2	1,981	154.6	1,874	123.3	1,709	227.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	201.60		193.45					
2022年6月期	238.85		229.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年6月期	21,447	10,547	49.2	1,401.66		
2022年6月期	19,212	9,022	47.0	1,202.75		

(参考) 自己資本 2023年6月期 10,545百万円 2022年6月期 9,021百万円

(個別業績差異発生理由)

全国旅行支援によるツアー需要の増加、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等による旅行需要の回復等が寄与し、営業収益が前期実績を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきましては、観光庁「宿泊旅行統計調査」(確定値)によりますと、2022年の延べ宿泊者数は、4億5,046万人泊で前年比41.8%増、うち日本人延べ宿泊者数が4億3,396万人泊で前年比38.4%増、外国人延べ宿泊者数が1,650万人泊で前年比282.3%増となっており、業界全体として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からの回復が顕著にみられました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度におきましては、収益は20,027,736千円(前年同期比69.9%増)、営業利益は2,900,287千円(前年同期比41.9%増)、税引前当期利益は2,853,264千円(前年同期比41.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,826,886千円(前年同期比13.4%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の沈静化、それによる社会経済活動の正常化、並びに「全国旅行支援」の影響を受けて、当社グループの業績が好転し、当セグメントの収益は19,936,223千円(前年同期比67.8%増)、セグメント利益は2,808,774千円(前年同期比31.5%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、投資先の業況を反映し、当セグメントの収益及び利益は91,513千円(前年同期のセグメントの収益及び利益は、△92,477千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は23,541,993千円となり、前連結会計年度末と比べ2,706,107千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物並びにその他の金融資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は12,178,537千円となり、前連結会計年度末と比べ961,934千円の増加となりました。増加の主な要因は、未払法人所得税等の減少があった一方で、取引量の増加による営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は11,363,455千円となり、前連結会計年度末と比べ1,744,173千円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,250,069千円増加し、14,004,852千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,040,692千円(前連結会計年度は2,999,071千円)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期利益2,853,264千円、営業債務及びその他の債務の増減額897,180千円、営業債権及びその他の債権の増減額749,965千円であり、支出の主な内容は、法人所得税の支払額△1,607,875千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△895,921千円(前連結会計年度は351,198千円)となりました。支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出△466,541千円、定期預金の純増減額△271,172千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△893,040千円(前連結会計年度は4,294,518千円)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出△579,635千円、リース負債の返済による支出△214,908千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度末日時点における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症が連結財務諸表に与える影響は限定的と考えております。

また、当連結会計年度におきましても、全国旅行支援によるツアー需要の増加、新型コロナウイルス感染症の5類移行等による旅行需要の回復等が寄与し、コンシューマ事業の収益が大幅に改善しました。更に、収益を優先しながらもバランスよく広告宣伝費へ投資を行うことにより、営業利益も予想を上回りました。2024年6月期につきましても、引き続きこれらに取り組んで参ります。

一方で、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (後発事象)」に記載いたしました、株式会社旅工房が実施する第三者割当増資の引き受けによる影響を現時点で見積もることが困難であるため、2024年6月期の連結業績予想については非開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①のれんや無形固定資産を対象としたより厳密な効果測定による投資リターンの改善、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、③将来的な海外展開を加速させるための経営管理基盤の確立等による企業価値向上を図るため、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,754,783	14,004,852
営業債権及びその他の債権		2,872,939	3,062,511
棚卸資産		252,161	480,675
営業投資有価証券		1,097,295	1,188,809
その他の金融資産		193,318	441,805
その他の流動資産		1,081,224	1,286,248
流動資産合計		18,251,723	20,464,902
非流動資産			
有形固定資産		58,889	123,769
使用権資産		664,141	731,444
のれん		529,172	612,172
無形資産		166,441	93,028
その他の金融資産		1,162,996	1,515,900
繰延税金資産		—	751
その他の非流動資産		2,521	23
非流動資産合計		2,584,161	3,077,090
資産合計		20,835,885	23,541,993

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,760,429	7,639,345
社債及び借入金	490,368	307,240
リース負債	191,926	249,339
未払法人所得税等	1,074,342	388,724
その他の流動負債	112,508	220,708
流動負債合計	7,629,574	8,805,357
非流動負債		
社債及び借入金	3,038,381	2,641,874
リース負債	468,378	458,218
退職給付に係る負債	22,963	24,575
繰延税金負債	5,867	184,300
その他の非流動負債	51,438	64,212
非流動負債合計	3,587,028	3,373,180
負債合計	11,216,603	12,178,537
資本		
資本金	3,281,560	3,307,675
資本剰余金	3,270,281	3,296,397
利益剰余金	3,067,131	4,744,007
自己株式	△1,284	△1,952
その他の資本の構成要素	1,593	17,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,619,282	11,363,455
資本合計	9,619,282	11,363,455
負債及び資本合計	20,835,885	23,541,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
収益	11,786,934	20,027,736
売上原価	1,734,923	5,323,500
営業総利益	10,052,010	14,704,236
販売費及び一般管理費	8,096,579	11,825,170
その他の収益	88,091	21,222
その他の費用	162	-
営業利益	2,043,360	2,900,287
金融収益	24,732	25,686
金融費用	54,937	72,709
税引前当期利益	2,013,155	2,853,264
法人所得税費用	679,251	1,026,377
継続事業からの当期利益	1,333,904	1,826,886
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	276,481	-
当期利益	1,610,385	1,826,886
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	1,610,385	1,826,886
当期利益：非支配持分に帰属	-	-
合計	1,610,385	1,826,886
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	186.40	243.15
非継続事業	38.63	-
基本的1株当たり当期利益	225.03	243.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	179.29	233.32
非継続事業	37.16	-
希薄化後1株当たり当期利益	216.45	233.32

連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	1,610,385	1,826,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△30	—
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△30	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,684	15,784
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	11,684	15,784
その他の包括利益合計	11,654	15,784
当期包括利益	1,622,040	1,842,670
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	1,622,040	1,842,670
当期包括利益：非支配持分に帰属	—	—
当期包括利益	1,622,040	1,842,670

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権		合計
2021年7月1日残高		557,183	492,191	1,524,270	△245,240	△17,838	△908	1,595	△17,152	2,311,253
当期利益		—	—	1,610,385	—	—	—	—	—	1,610,385
その他の包括利益		—	—	—	—	11,684	△30	—	11,654	11,654
当期包括利益合計		—	—	1,610,385	—	11,684	△30	—	11,654	1,622,040
剰余金の配当		—	—	△67,524	—	—	—	—	—	△67,524
新株の発行		2,724,376	2,778,090	—	—	—	—	△2	△2	5,502,464
自己株式の取得		—	—	—	△791	—	—	—	—	△791
自己株式の処分		—	—	—	244,747	—	—	—	—	244,747
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	6,153	939	—	7,092	7,092
所有者との取引額合計		2,724,376	2,778,090	△67,524	243,956	6,153	939	△2	7,090	5,685,989
2022年6月30日残高		3,281,560	3,270,281	3,067,131	△1,284	—	—	1,593	1,593	9,619,282

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権		合計
2022年7月1日残高		3,281,560	3,270,281	3,067,131	△1,284	—	—	1,593	1,593	9,619,282
当期利益		—	—	1,826,886	—	—	—	—	—	1,826,886
その他の包括利益		—	—	—	—	15,784	—	—	15,784	15,784
当期包括利益合計		—	—	1,826,886	—	15,784	—	—	15,784	1,842,670
剰余金の配当		—	—	△150,010	—	—	—	—	—	△150,010
新株の発行		26,115	26,115	—	—	—	—	△50	△50	52,180
自己株式の取得		—	—	—	△667	—	—	—	—	△667
所有者との取引額合計		26,115	26,115	△150,010	△667	—	—	△50	△50	△98,497
2023年6月30日残高		3,307,675	3,296,397	4,744,007	△1,952	15,784	—	1,543	17,327	11,363,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,013,155	2,853,264
非継続事業からの税引前当期利益	648,106	-
減価償却費及び償却費	414,470	310,990
減損損失	38,028	-
関係会社株式売却益	△532,432	-
金融収益及び金融費用	39,810	47,023
営業債権及びその他の債権の増減額	△883,641	749,965
棚卸資産の増減額	△435,826	△121,514
営業投資有価証券の増減額	92,388	△91,513
営業債務及びその他の債務の増減額	2,269,946	897,180
その他	△202,432	50,194
小計	3,461,574	4,695,591
利息及び配当金の受取額	24,816	25,686
利息の支払額	△64,626	△72,709
法人所得税の還付額	59,864	-
法人所得税の支払額	△482,557	△1,607,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999,071	3,040,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△3,000	△271,172
有形固定資産の取得による支出	△37,336	△82,541
無形資産の取得による支出	△225	△1,700
敷金及び保証金の差入による支出	△659,404	△466,541
敷金及び保証金の回収による収入	44,732	120,066
保険積立金の払戻による収入	221,462	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	791,952	-
事業譲受による支出	-	△190,000
その他	△6,982	△4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,198	△895,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,120,121	△579,635
リース負債の返済による支出	△282,519	△214,908
株式の発行による収入	5,350,486	52,180
自己株式の売却による収入	364,987	-
配当金の支払額	△67,524	△150,010
その他	△791	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,294,518	△893,040
現金及び現金同等物の増減額	7,644,788	1,251,729
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,449	12,754,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,545	△1,659
現金及び現金同等物の期末残高	12,754,783	14,004,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① コンシューマ事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、当社グループは、前連結会計年度においてコスミック流通産業株式会社、コスミックGCシステム株式会社を非継続事業に分類しており、前連結会計年度のセグメント情報は、これら2社を除く継続事業のみの金額を表示しております。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	11,879,411	△92,477	11,786,934	—	11,786,934
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,879,411	△92,477	11,786,934	—	11,786,934
セグメント利益	2,135,837	△92,477	2,043,360	—	2,043,360
金融収益					24,732
金融費用					54,937
税引前利益					2,013,155
セグメント資産	19,738,589	1,097,295	20,835,885	—	20,835,885
その他の項目					
減価償却費	308,022	—	308,022	—	308,022
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
収益					
外部顧客への収益	19,936,223	91,513	20,027,736	—	20,027,736
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,936,223	91,513	20,027,736	—	20,027,736
セグメント利益	2,808,774	91,513	2,900,287	—	2,900,287
金融収益					25,686
金融費用					72,709
税引前利益					2,853,264
セグメント資産	22,353,183	1,188,809	23,541,993		23,541,993
その他の項目					
減価償却費	310,990	—	310,990	—	310,990
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,282.48円	1,510.32円
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	186.40円	243.15円
非継続事業	38.63円	—
合計	225.03円	243.15円
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	179.29円	233.32円
非継続事業	37.16円	—円
合計	216.45円	233.32円

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,610,385	1,826,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益(千円)	1,610,385	1,826,886
継続事業	1,333,904	1,826,886
非継続事業	276,481	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,156,286	7,513,303
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,630	316,691
新株予約権(株)	283,630	316,691

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、株式会社旅工房（以下「旅工房」といいます。）が実施する第三者割当増資の引受により同社株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、同社を当社の連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式取得につきましては、2023年10月26日開催予定の旅工房の臨時株主総会において第三者割当増資に関する議案が承認されることを条件といたします。

記

1. 株式取得の理由及び内容

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方で、旅工房は、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っており、個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っています。また、旅工房は、連結子会社4社（ALOHA 7, INC.、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.、PT. Ramayana Tabikobo Travel及び株式会社ミタイトラベル。以下、総称して「旅工房グループ」といいます。）を有しており、連結子会社ALOHA 7, INC.は、米国で主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.は、ベトナムで主に現地企業向けのコンサルティング事業、航空券の販売及び宿泊の手配等を、PT. Ramayana Tabikobo Travelは、インドネシアで主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等をそれぞれ行っています。

旅工房グループは、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて開示しているとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による2年間にわたっての売上高の大幅な落ち込み等により2022年3月期において債務超過となったことから、東京証券取引所による2022年6月30日付公表のとおりに、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となっています。このような状況の中、旅工房グループは、債務超過解消の対応策の一つとして「資金の確保」を掲げて、間接金融からの調達のみならず、直接金融からの調達も含め、資金調達方法を模索していました。

当社は、旅工房の発行済株式（自己株式を除く。）の5.97%を保有していたこともあり、旅工房の資金調達に協力することを検討したところ、旅工房グループは、上記のとおりに、当社が今後の戦略として定める海外ツアーの企画・販売に強みを有しており、本件株式取得は両社の事業基盤の強化・発展に資するものであり事業上のシナジーが期待できると判断し、本件株式取得の実施を決定いたしました。

本件株式取得により、当社は、既に保有している旅工房の議決権と合わせて旅工房の議決権の58.24%を保有することになるため、旅工房グループは当社の連結子会社となります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 株式会社旅工房

①	名称	株式会社旅工房		
②	所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩田静絵		
④	事業内容	旅行業		
⑤	資本金	1,545,330千円		
⑥	設立年月日	1994年4月18日		
⑦	大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	高山 泰仁		19.86%
		MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 B O F A証券株式会社)		9.84%
		株式会社アドベンチャー		5.97%
		坂井 直樹		2.19%
		J P モルガン証券株式会社		1.73%
		野口 孝寿		1.06%
		CBS/IICS CLIENTS (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)		0.75%
		榎本 一太		0.60%
		前澤 弘基		0.59%
		葛野 悦子		0.56%
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の普通株式477,600株を保有しております。	
		人的関係	当社従業員6名が当該会社に出向しております。	
		取引関係	記載すべき営業上の取引関係はありません。	
⑨	最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	純資産	108,071千円	△1,021,901千円	△1,052,380千円
	総資産	5,014,137千円	3,667,105千円	1,846,179千円
	1株当たり純資産	19.02円	△177.71円	△136.73円
	売上高	918,950千円	1,037,201千円	1,262,157千円
	営業利益	△2,120,411千円	△1,456,999千円	△888,340千円
	経常利益	△1,463,649千円	△1,338,417千円	△878,525千円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△1,808,806千円	△1,971,051千円	△1,013,956千円
	1株当たり当期純利益	△375.65円	△347.87円	△149.26円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1)	異動前の所有株式数	477,600株 (議決権の数: 4,776個) (議決権所有割合: 5.98%)
(2)	取得株式数	10,000,000株
(3)	取得価額	旅工房株式の取得費用 3,000,000,000円 アドバイザリー費用等 110,000,000円 合計(概算額) 3,110,000,000円
(4)	異動後の所有株式数	10,477,600株 (議決権の数: 104,776個) (議決権所有割合: 58.24%)

4. 異動の日程

(1)	取締役会決議日	2023年8月10日
(2)	株式引受契約締結日	2023年8月10日
(3)	株式取得予定日	2023年10月31日(予定)

5. 影響額

本件株式取得による2024年6月期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に見積ることは現時点では困難であります。